

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,036,303 】	【 流 動 負 債 】	【 1,349,440 】
現金及び預金	663,566	買掛金	570,962
売掛金	226,792	未払金	91,472
製品	15,390	未払費用	283,069
仕掛品	747,375	未払消費税	103,255
部材	142,146	未払法人税等	251,597
貯蔵品	1,751	預り金	2,046
前渡金	187,955	役員賞与引当金	41,737
前払費用	17,214	株式給付引当金	5,298
関係会社短期貸付金	3,826,998		
未収入金	206,980	【 固 定 負 債 】	【 48,999 】
立替金	132	退職給付引当金	3,213
		資産除去債務	45,786
【 固 定 資 産 】	【 473,289 】	負 債 合 計	1,398,440
(有 形 固 定 資 産)	(96,124)	純 資 産 の 部	
建物付属設備	68,668	科 目	金 額
機械及び装置	0	【 株 主 資 本 】	【 5,111,152 】
工具、器具及び備品	27,455	資 本 金	10,000
(無 形 固 定 資 産)	(35,796)	資 本 剰 余 金	3,065,040
ソフトウェア	35,034	その他資本剰余金	3,065,040
商標権	762	利 益 剰 余 金	2,036,112
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(341,367)	その他利益剰余金	2,036,112
投資有価証券	5,800	繰越利益剰余金	2,036,112
差入保証金	95,202		
長期前払費用	375	純 資 産 合 計	5,111,152
前払年金費用	53,426	負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,509,592
繰延税金資産	186,562		
資 産 合 計	6,509,592		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券（時価のないもの）
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有する棚卸資産
製品及び部材 移動平均法による原価法
仕掛品 個別法による原価法
貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物付属設備 10年～18年
工具、器具及び備品 3年～15年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用分）
社内における利用可能期間（主な耐用年数5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 役員賞与引当金
役員への賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (2) 株式給付引当金
従業員への当社グループ株式の給付に備えるため、当事業年度における発生見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、退職給付債務を簡便法（期末要支給額に相当する金額の100%を退職給付債務とする方法）により計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) グループ通算制度の適用
株式会社バンダイナムコホールディングスを通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。
 - (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(当期純利益金額)

779,420千円